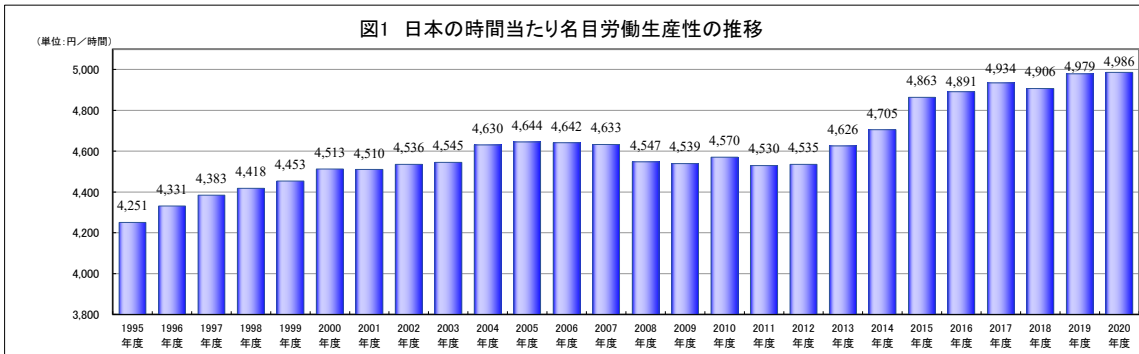


日本の時間当たり労働生産性 (就業1時間当たり付加価値額)の現状

- 2020年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は4,986円。コロナ禍で実質経済成長率が大幅なマイナスになったが、企業が労働時間の短縮を進めたことなどから、労働生産性水準は前年度を若干上回った。
- 2020年度の物価上昇(+0.6%)を織り込んだ時間当たり実質労働生産性上昇率は前年度比-0.4%。2019年度(+0.6%)から1.0%ポイント落ち込んだ。
- コロナ禍の影響を四半期ベースで見ると、2020年4~6月期の実質労働生産性上昇率(季節調整済値ベース)は、前期比-2.8%と大幅なマイナス。これは、2009年1~3月期(-3.1%)に次ぐマイナス幅。2020年後半は反動で労働生産性も回復に向かっていたが、2021年に入ると消費停滞のあおりで再び低迷するなど、ベクトルの定まらない不安定な局面が続いている。



※ 労働生産性上昇率の要因別寄与について

労働生産性上昇率=実質経済成長率-労働者増加率+労働時間増加率とする定義式より

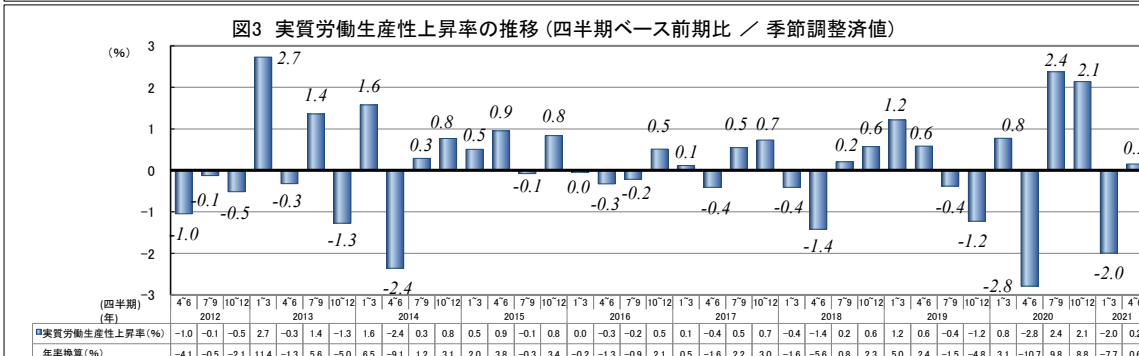
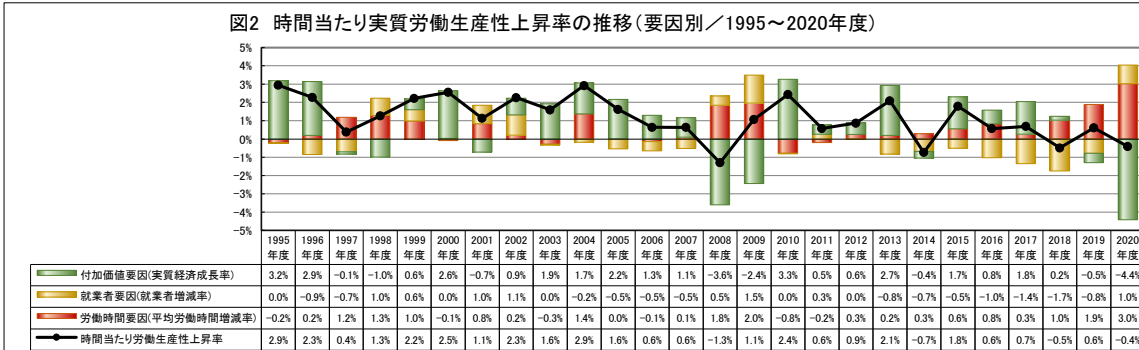
付加価値要因
 : 実質経済成長率がプラス
 → 生産性にプラスに寄与
 : 実質経済成長率がマイナス
 → 生産性にマイナスに寄与

就業者要因
 : 就業者数が増加
 → 生産性にマイナスに寄与
 : 就業者数が減少
 → 生産性にプラスに寄与

労働時間要因
 : 労働時間が増加
 → 生産性にマイナスに寄与
 : 労働時間が減少
 → 生産性にプラスに寄与

とする関係にあり、図2で図式化。

労働時間・就業者数の実際の変化率は、左図の寄与の+-の符号を逆にしたものであることに留意されたい。



※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

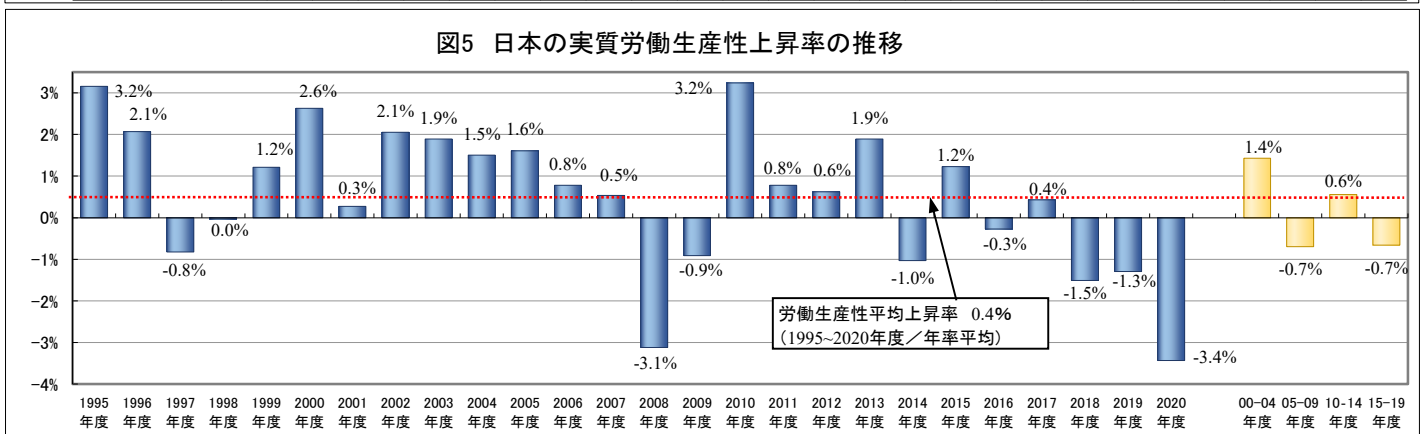
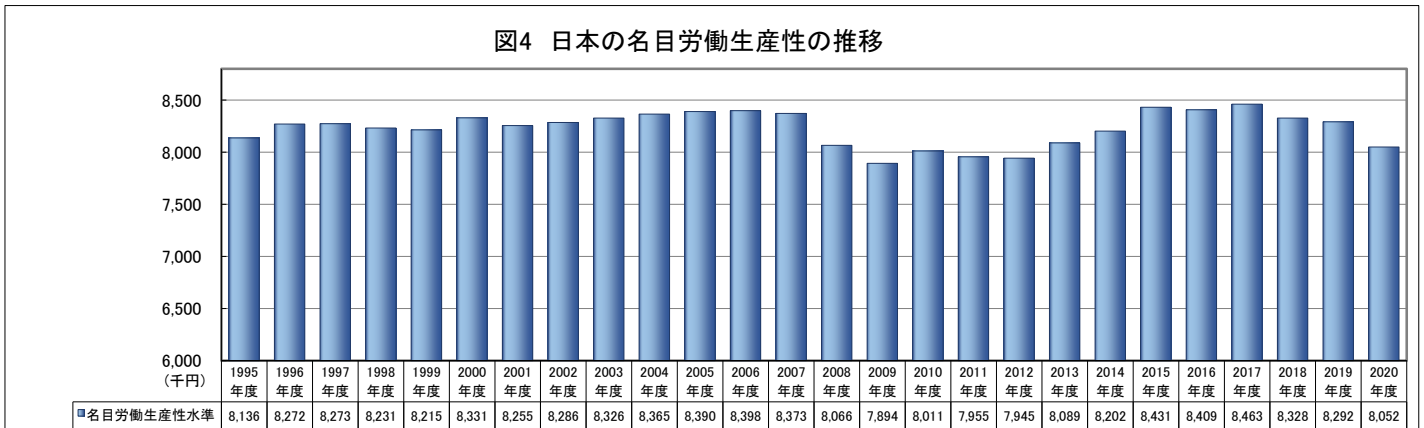
GDP: GDP速報2021年4~6月期2次速報データを利用。

労働生産性: 付加価値ベースで計測。

労働生産性計測にあたっては、毎年最新の政府統計を利用して過去分を含めて計算を行っている。そのため、国民経済計算が過去に遡及して改定を行うことなどを反映し、2019年度の生産性水準などの数値が昨年度報告と異なる。

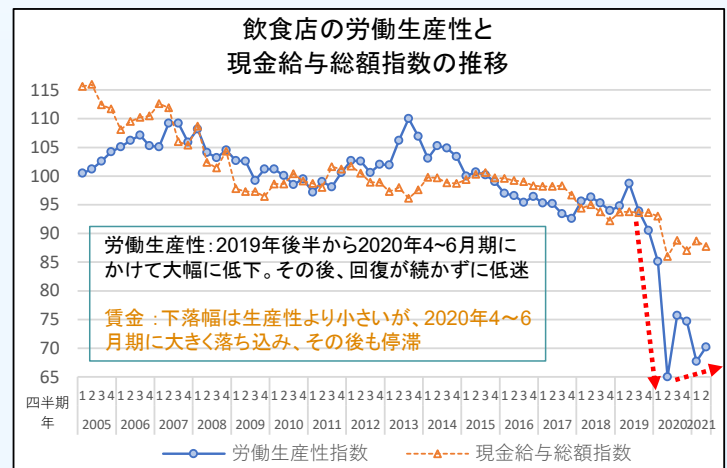
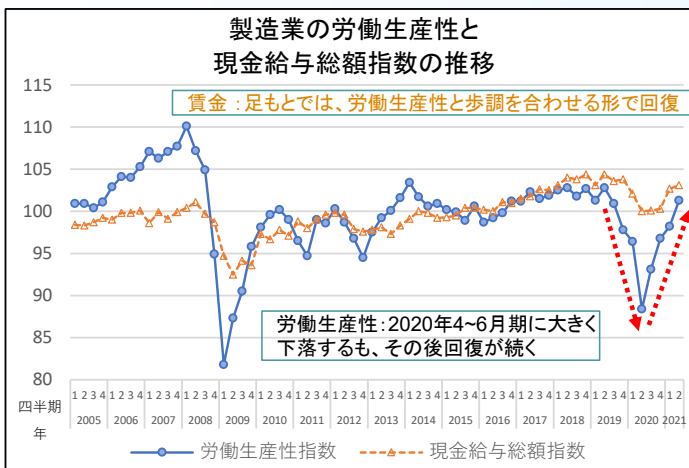
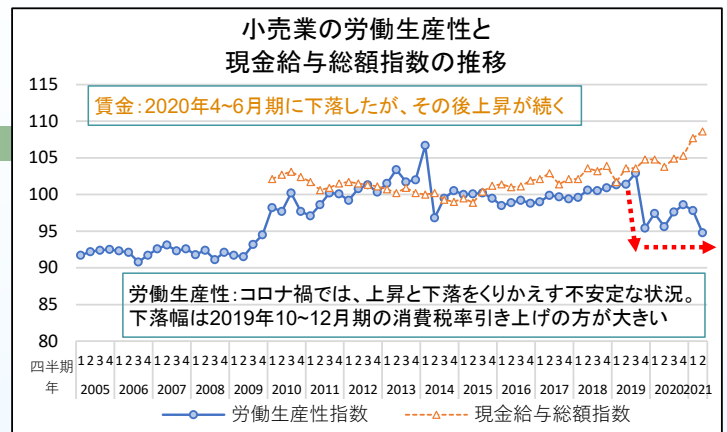
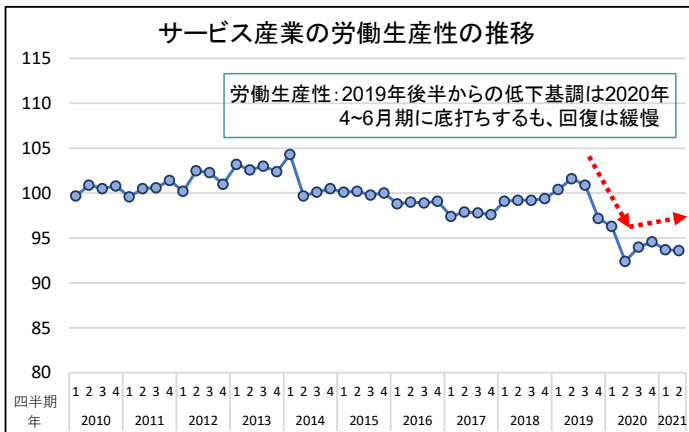
- 2020年度の日本の1人当たり名目労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)は805万円で、3年連続で前年度を下回る状況が続いている。
- 実質ベースの1人当たり労働生産性上昇率は前年度比-3.4%。実質労働生産性上昇率が-3%を下回ったのは、リーマン・ショックで経済が大きく収縮した2008年度(-3.1%)以来で、現行統計で比較可能な1995年度以降でみると最大のマイナス幅になった。
- 実質労働生産性上昇率がマイナスになったのは、個人消費や企業の設備投資の落ち込みで企業活動が収縮した影響が大きい。ただ、政府の雇用維持施策により失業が抑制されたものの、就業者数が減少(-1.0%)に転じたこともあり、実質経済成長率より実質労働生産性上昇率のマイナス幅が小さくなっている。
- 実質労働生産性上昇率が1人当たり(-3.4%)と時間当たり(-0.4%)で3%ポイントのギャップが生じているのは、2020年度に労働時間が3.0%減少したことを意味している。

日本の労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)の推移



※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
GDP: GDP速報2021年4~6月期2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。

- サービス産業は、2019年10月の消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みから回復しきれないまま、2020年4月の緊急事態宣言に伴う外出の自粛、飲食店の営業制限などにより、労働生産性が大きく落ち込んだ。その後も、回復のテンポが鈍い状況が続いている。
- 主な業種をみると、小売業は「巣ごもり消費」の恩恵もあり、労働生産性がコロナ禍で大きく落ち込んだわけではないが、消費低迷の影響を受けて停滞する状況が続いている。
- 一方、飲食店は、労働生産性の低落傾向が続く中で2020年4月の緊急事態宣言で消費が落ち込み、労働生産性も大幅に低下。その後の回復も長続きせず、息切れするような状況にある。
- 製造業の労働生産性は、2020年4~6月期にコロナ禍に伴う需要減や工場稼働停止などの影響で大幅に落ち込んだ。しかし、その後は米中など主要国への輸出増加や生産活動の正常化に伴い、急速に労働生産性が改善している。



※日本生産性本部「生産性統計」及び厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。季節調整済値ベース。図中の四半期は 1:1~3月期、2:4~6月期、3:7~9月期、4:10~12月期
1時間当たり産出(売上高・生産量などによる活動量)として計測した物的労働生産性ベース。
付加価値ベースの労働生産性とは計測に利用するデータが異なるため、数値及びトレンドには相違があることに留意されたい。

- 労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量 など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

- 労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したもの
- 労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上
- 労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされている。

<参考>労働生産性の国際比較について

<参考>労働生産性の国際比較2020年版 図表

日本生産性本部では、1981年より、OECDや世界銀行、各国統計局などのデータに基づいて世界各国の労働生産性の比較を行い、発表しています。

今年度は、2021年12月下旬に発表を予定しています。

